

令和 7 年度

財務諸表

第 9 期

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

公立大学法人宮崎県立看護大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分にに関する書類（案）	7
注記事項	8

附属明細書

（１） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 3
（２） 棚卸資産の明細	1 4
（３） 有価証券の明細	1 4
（４） 長期貸付金の明細	1 4
（５） 長期借入金の明細	1 4
（６） 公立大学法人債の明細	1 4
（７） 引当金の明細	1 4
（８） 資産除去債務の明細	1 4
（９） 保証債務の明細	1 4
（10） 資本剰余金の明細	1 4
（11） 目的積立金の取崩しの明細	1 4
（12） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 5
（13） 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	1 5
（14） 役員及び教職員の給与の明細	1 5
（15） 開示すべきセグメント情報	1 6
（16） 業務費及び一般管理費の明細	1 7
（17） 寄附金の明細	1 9
（18） 受託研究の明細	1 9
（19） 共同研究の明細	1 9
（20） 受託事業等の明細	1 9
（21） 科学研究費助成事業等の明細	1 9
（22） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 0

貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地 1,545,900,000

建物 4,219,030,399

減価償却累計額 △ 1,153,959,709 3,065,070,690

構築物 109,580,133

減価償却累計額 △ 37,654,709 71,925,424

工具器具備品 97,781,638

減価償却累計額 △ 77,881,777 19,899,861

リース資産 198,038,280

減価償却累計額 △ 102,290,430 95,747,850

図書 435,918,593

美術品・収蔵品 7,300,000

車両運搬具 3,761,543

減価償却累計額 △ 3,761,541 2

建設仮勘定 2,355,100

有形固定資産合計 5,244,117,520

2 無形固定資産

ソフトウェア 277,200

無形固定資産合計 277,200

固定資産合計 5,244,394,720

II 流動資産

現金及び預金 307,475,069

未収金 1,086,860

棚卸資産 18,759

前払費用 16,557

流動資産合計 308,597,245

流動資産合計

資産合計 5,552,991,965

貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

負債の部		
I 固定負債		
長期繰延補助金等（注）	1,472,482,273	
長期リース債務	74,580,440	
固定負債合計		1,547,062,713
II 流動負債		
寄附金債務	300,000	
未払金	78,346,143	
科学研究費助成事業等預り金（注）	6,505,590	
預り金	8,819,503	
リース債務	21,167,410	
流動負債合計		115,138,646
負債合計		1,662,201,359
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	3,988,755,010	
資本金合計		3,988,755,010
II 資本剰余金		
資本剰余金	46,546,500	
減価償却相当累計額（△）（注）	△ 835,748,920	
資本剰余金合計		△ 789,202,420
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金（注）	81,282,528	
教育研究向上積立金（注）	32,744,151	
積立金	542,949,768	
当期末処分利益	34,261,569	
（うち当期総利益）	(34,261,569)	
利益剰余金合計		691,238,016
純資産合計		3,890,790,606
負債純資産合計		5,552,991,965

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	249,002,469		
研究経費	40,187,871		
教育研究支援経費	18,866,907		
受託事業費	2,864,372		
役員人件費	40,969,929		
教員人件費	574,899,612		
職員人件費	169,269,798	1,096,060,958	
一般管理費		193,222,673	
雑損		85,279	
経常費用合計			1,289,368,910
経常収益			
運営費交付金収益(注)		825,333,000	
授業料収益(注)		232,336,260	
入学金収益(注)		25,435,800	
検定料収益		7,637,000	
受託事業等収益(注)		3,477,642	
寄付金収益(注)		2,593,558	
補助金等収益(注)		200,490,695	
財務収益			
受取利息	1,103,502	1,103,502	
雑益			
財産貸付料収益	4,654,301		
文献複写料	25,850		
手数料収益	61,400		
入試センター試験収益	3,338,930		
研究関連収入(注)	2,280,000		
その他雑益	100,855	10,461,336	
経常収益合計			1,308,868,793
経常利益			19,499,883
臨時損失			
過年度損益修正損		841,599	
臨時損失合計			841,599
当期純利益			18,658,284
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			15,603,285
当期総利益			34,261,569

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

・資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益 34,261,569円

減価償却相当額 △ 92,477,658円

賞与引当増加相当額 2,145,902円

退職給付引当増加相当額 6,829,021円

小計 △ 83,502,735円

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額 -49,241,166円

・科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額 7,600,000円

当期支出額 10,349,991円

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産 合計	
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却 相当累計額 (△)	資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越剰立金	教育研究向上 剰立金	剰立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)	うち当期総利 益（又は当期 総損失)		利益剰余金（又 は繰越欠損金） 合計
当期首残高	3,988,755,010	3,988,755,010	42,077,200	△ 743,271,262	△ 701,194,062	101,355,113	19,269,278	530,296,378	26,128,263	-	677,049,032	3,964,609,980
当期変動額												
I 資本剰余金の当期変動額												
減価償却				△ 92,477,658	△ 92,477,658							
II 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による剰立												
(2) その他							13,474,873	12,653,390	△ 26,128,263		-	-
当期純利益（又は当期純損失）												
前中期目標期間繰越剰立金取崩額									18,658,284	18,658,284	18,658,284	18,658,284
評価・繰算差額等の当期変動額（純額）			4,469,300		4,469,300	△ 20,072,585			15,603,285	15,603,285	△ 4,469,300	
当期変動額合計			4,469,300	△ 92,477,658	△ 88,008,358	△ 20,072,585	13,474,873	12,653,390	8,133,306	34,261,569	14,188,984	△ 73,819,374
当期末残高	3,988,755,010	3,988,755,010	46,546,500	△ 835,748,920	△ 789,202,420	81,282,528	32,744,151	542,949,768	34,261,569	34,261,569	691,238,016	3,890,790,606

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 424,504,542
	人件費支出	△ 818,526,282
	その他の業務支出	△ 29,431,100
	運営費交付金収入	825,333,000
	授業料収入	298,998,710
	入学金収入	31,869,000
	検定料収入	7,637,000
	受託事業等収入	3,193,870
	補助金等収入	440,619,400
	寄附金収入	5,106,826
	科学研究費助成事業等預り金収支差額	△ 1,810,643
	その他の預り金収支差額	1,543,651
	その他の収入	7,851,601
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>347,880,491</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	<u>△ 520,214,446</u>
	小計	<u>△ 520,214,446</u>
	利息及び配当金の受取額	<u>1,103,502</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 519,110,944</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 35,497,220</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 35,497,220</u>
IV	資金減少額	△ 206,727,673
V	資金期首残高	<u>514,202,742</u>
VI	資金期末残高	<u>307,475,069</u>

利益の処分にに関する書類（案）
第9期事業年度
（令和8年3月31日）

（単位：円）

I	当期末処分利益			34,261,569
	当期総利益	34,261,569		<u>34,261,569</u>
II	利益処分額			
	(1) 積立金	18,046,797		
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項の規定により設立団体の長の承認を受けようとする額			
	教育研究向上積立金	<u>16,214,772</u>	<u>16,214,772</u>	<u><u>34,261,569</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和8年3月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和8年4月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～27年
構築物	5年～40年
工具器具備品	2年～7年
車両運搬具	4年～6年

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数としております。また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用いた賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、公立大学法人の業務運営に関する住民の負担に帰せられるコストの算定に用いた退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第90条に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、最終仕入原価法による低価法を採用しています。

5 収益及び費用の計上基準

当法人は、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

- 6 リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 7 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

- 1 賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は49,753,520円です。
- 2 退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は391,805,020円です。

III 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

- 1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	1,290,210,509円
(2) (控除) 自己収入等	<u>-278,320,676円</u>
業務費用合計	1,011,889,833円
- 2 資本剰余金を減額したコスト等 101,452,581円
- 3 機会費用

地方公共団体出資等の機会費用	<u>75,739,236円</u>
----------------	--------------------
- 4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト 1,189,081,650円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています
- (2) 地方公共団体出資金等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しています。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しています。

賞与相当増加見積額及び退職給付相当増加見積額の中には、宮崎県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

- ・賞与相当増加見積額のうち派遣職員に係る額 218,335円
- ・退職給付相当増加見積額のうち派遣職員に係る額 15,369,136円

IV キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
令和8年3月31日
現金及び預金 307,475,069円
- 2 重要な非資金取引の内容
 - (1) 現物寄付の受入による資産の取得
図書 149,136円

V 収益認識に関する注記

当法人は、会計基準等84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VI 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定して実施しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

VII 減損会計関係

該当事項はありません。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第92資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差 引 当 期 末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,361,998,000	-	-	2,361,998,000	811,961,551	90,055,728	1,550,036,449	
	構築物	80,857,010	-	-	80,857,010	23,787,369	2,421,930	57,069,641	
	計	2,442,855,010	-	-	2,442,855,010	835,748,920	92,477,658	1,607,106,090	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,510,478,399	346,554,000	-	1,857,032,399	341,998,158	109,420,474	1,515,034,241	注1
	構築物	28,723,123	-	-	28,723,123	13,867,340	2,741,450	14,855,783	
	工具器具備品	89,040,037	8,741,601	-	97,781,638	77,881,777	5,404,021	19,899,861	注1
	リース資産	195,835,200	89,646,480	87,443,400	198,038,280	102,290,430	35,497,220	95,747,850	注1 注2
	図書	431,491,222	4,780,952	353,581	435,918,593	-	-	435,918,593	
	車両運搬具	3,761,543	-	-	3,761,543	3,761,541	-	2	
	建設仮勘定	6,329,000	342,580,100	346,554,000	2,355,100	-	-	2,355,100	
	計	2,265,658,524	792,303,133	434,350,981	2,623,610,676	539,799,246	153,063,165	2,083,811,430	
非償却資産	土地	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	
	美術品・收藏品	7,300,000	-	-	7,300,000	-	-	7,300,000	
	計	1,553,200,000	-	-	1,553,200,000	-	-	1,553,200,000	
有形固定資産 合計	土地	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	-	-	1,545,900,000	
	建物	3,872,476,399	346,554,000	-	4,219,030,399	1,153,959,709	199,476,202	3,065,070,690	
	構築物	109,580,133	-	-	109,580,133	37,654,709	5,163,380	71,925,424	
	工具器具備品	89,040,037	8,741,601	-	97,781,638	77,881,777	5,404,021	19,899,861	
	リース資産	195,835,200	89,646,480	87,443,400	198,038,280	102,290,430	35,497,220	95,747,850	
	図書	431,491,222	4,780,952	353,581	435,918,593	-	-	435,918,593	
	美術品・收藏品	7,300,000	-	-	7,300,000	-	-	7,300,000	
	車両運搬具	3,761,543	-	-	3,761,543	3,761,541	-	2	
	建設仮勘定	6,329,000	342,580,100	346,554,000	2,355,100	-	-	2,355,100	
	計	6,261,713,534	792,303,133	434,350,981	6,619,665,686	1,375,548,166	245,540,823	5,244,117,520	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	9,396,000	-	-	9,396,000	9,118,800	151,200	277,200	
	計	9,396,000	-	-	9,396,000	9,118,800	151,200	277,200	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	9,396,000	-	-	9,396,000	9,118,800	151,200	277,200	
	計	9,396,000	-	-	9,396,000	9,118,800	151,200	277,200	

注1) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物(建物附属設備)	電気設備(高木講堂照明設備・舞台音響)	85,343,051円
	空気換気設備(高木講堂)	202,851,949円
	給水設備	58,359,000円
工具器具備品	マイクロスピーク	539,451円
	ベッドサイドモニタ	1,389,300円
	頸部リンパ節・甲状腺触診モデル	538,450円
	講義室AV設備	3,080,000円
	腹部アセスメントモデル	1,161,600円
	呼吸音聴診シミュレータ	2,032,800円
リース資産	情報基幹ネットワーク機器	45,460,800円
	情報システム端末機器	44,185,680円

注2) 当期減少額のうち、主なものは次のとおりです。

リース資産	情報基幹ネットワーク機器	22,644,600円
	情報システム端末機器	64,798,800円

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	96,022	40,590	—	117,853	—	18,759	貯蔵品 (郵券類等)

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
無償譲与	7,300,000	—	—	7,300,000	
目的積立金	34,777,200	—	—	34,777,200	
前中期目標期間積立金	—	4,469,300	—	4,469,300	
計	42,077,200	4,469,300	—	46,546,500	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	教育研究・組織運営・地域貢献事業	計
有形固定資産		—
工具器具備品	4,469,300	4,469,300
小計	4,469,300	4,469,300
教育経費		—
備品費	283,140	283,140
一般管理費		—
消耗品費	4,478,545	4,478,545
修繕費	4,302,100	4,302,100
備品費	2,805,000	2,805,000
委託料	3,734,500	3,734,500
小計	15,603,285	15,603,285
合 計	20,072,585	20,072,585

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和7年度	-	825,333,000	825,333,000	-	825,333,000	-

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和7年度 交付分	合 計
期間進行基準によるもの	824,783,000	824,783,000
費用進行基準によるもの	550,000	550,000
合 計	825,333,000	825,333,000

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額			期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	補助金等 収益	その他		
地域貢献等研究推進 事業	宮崎県	直接経費	-	13,295,000	-	13,295,000	-	-	
助産師等育成・定着 支援事業	宮崎県	直接経費	-	6,157,000	-	6,157,000	-	-	
特定行為研修派遣支 援事業	宮崎県	直接経費	-	2,638,000	2,571,250	66,750	-	-	
授業料等減免補助金	宮崎県	直接経費	-	75,349,300	-	75,349,300	-	-	
施設設備整備事業費 補助金	宮崎県	直接経費	-	354,811,000	342,580,100	-	12,230,900	-	補助金の返還
合 計			-	452,250,300	345,151,350	94,868,050	12,230,900	-	-

注1) 損益計算書の補助金等収益は、長期繰延補助金等にかかる減価償却費等の見合いの収益化額(105,622,645円)が含まれるため、上記補助金等収益とは一致しません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	33,622,562	3	-	-
	非常勤	7,347,367	4	-	-
	計	40,969,929	7	-	-
教 員	常 勤	499,627,164	54	32,690,341	4
	非常勤	42,339,377	28	242,730	1
	計	541,966,541	82	32,933,071	5
職 員	常 勤	97,989,164	15	-	-
	非常勤	71,280,634	19	-	-
	計	169,269,798	34	-	-
合 計	常 勤	631,238,890	72	32,690,341	4
	非常勤	120,967,378	51	242,730	1
	計	752,206,268	123	32,933,071	5

注)

- 1 役員の報酬及び退職手当は、公立大学法人宮崎県立看護大学役員報酬規程及び公立大学法人宮崎県立看護大学役員退職手当規程に基づき算出を行っております。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人宮崎県立看護大学職員の給与に関する規程及び公立大学法人宮崎県立看護大学職員退職手当規程に基づき算出を行っております。
- 3 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には期末時の総支給人員数を記載しております。

- (15) 開示すべきセグメント情報
該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	12,243,512	
管理物品費	3,899,016	
印刷製本費	821,766	
水道光熱費	21,017,406	
旅費交通費	5,002,086	
通信運搬費	13,050	
賃借料	1,123,337	
福利厚生費	2,389,992	
修繕費	446,215	
損害保険料	45,931	
諸会費	708,440	
報酬・委託・手数料	10,752,453	
奨学費	72,663,650	
減価償却費	117,875,615	249,002,469
研究経費		
消耗品費	10,187,574	
管理物品費	4,017,464	
印刷製本費	1,845,540	
水道光熱費	7,797,352	
旅費交通費	6,643,100	
通信運搬費	366,247	
賃借料	215,503	
諸会費	3,471,278	
報酬・委託・手数料	5,038,468	
減価償却費	605,345	40,187,871
教育研究支援経費		
消耗品費	4,222,917	
印刷製本費	101,200	
水道光熱費	3,154,384	
賃借料	5,027,880	
諸会費	274,000	
報酬・委託・手数料	1,297,965	
減価償却費	4,434,980	
図書費	353,581	18,866,907
受託事業費		
消耗品費	1,535,616	
管理物品費	322,775	
旅費交通費	784,117	
通信運搬費	8,764	
賃借料	58,300	
諸会費	21,000	
報酬・委託・手数料	133,800	2,864,372

役員人件費			
常勤役員給与			
報酬	21,332,255		
賞与	6,709,014		
法定福利費	<u>5,581,293</u>	33,622,562	
非常勤役員給与			
報酬	6,440,320		
法定福利費	<u>907,047</u>	7,347,367	40,969,929
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	305,707,148		
賞与	108,613,674		
退職給付費用	32,690,341		
法定福利費	<u>85,306,342</u>	532,317,505	
非常勤教員給与			
給料	29,742,869		
賞与	6,777,922		
退職給付費用	242,730		
法定福利費	<u>5,818,586</u>	<u>42,582,107</u>	574,899,612
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	65,333,254		
賞与	19,091,196		
法定福利費	<u>13,564,714</u>	97,989,164	
非常勤職員給与			
給料	47,373,178		
賞与	14,112,183		
法定福利費	<u>9,795,273</u>	<u>71,280,634</u>	169,269,798
一般管理費			
消耗品費		14,360,771	
管理物品費		2,946,900	
印刷製本費		5,331,535	
水道光熱費		3,473,365	
旅費交通費		1,012,750	
通信運搬費		3,273,528	
賃借料		3,349,681	
福利厚生費		1,670,895	
修繕費		13,435,282	
損害保険料		2,459,731	
広告宣伝費		27,500	
諸会費		1,820,885	
報酬・委託・手数料		105,562,920	
銀行手数料		1,406,405	
租税公課		2,792,100	
減価償却費		<u>30,298,425</u>	<u>193,222,673</u>
雑損		85,279	<u>85,279</u>
業務費及び一般管理費合計			<u><u>1,289,368,910</u></u>

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

当期受入額	件 数	摘 要
2,593,558(2,593,558)	84(84)	注)

注) ()は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	3,222,000	3,222,000	—
	間接経費	—	—	—	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	120,000	120,000	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人・国立 大学法人	直接経費	—	600,000	135,642	464,358
	間接経費	—	180,000	—	180,000
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	—	3,942,000	3,477,642	464,358
	間接経費	—	180,000	—	180,000

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術振興会 科学研究費補助金・基盤研究B	(100,000) 30,000	2	宮崎大学
日本学術振興会 科学研究費補助金・基盤研究C	(6,800,000) 2,040,000	25	独立行政法人 日本学術振興会等
日本学術振興会 科学研究費補助金・研究活動ス タート支援	(700,000) 210,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
合 計	(7,600,000) 2,280,000	28	

注) 上段 ()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	34,850	現金及び小口現金
普通預金	307,440,219	
定期預金	—	
合 計	307,475,069	

② 未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
宮崎県知事	12,230,900	
(株)植由樹園	7,847,100	
(株)デンサン	6,908,935	
合同会社デロイト トーマツ	3,645,000	
九州電力(株 宮崎営業所	3,643,244	
その他	44,070,964	
合 計	78,346,143	